

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業			事業番号	31-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	大町 徹	環境対策課	田中 則行	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	31	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	環境保全対策推進事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前 ～		終了年度	—
関連法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	地球温暖化対策計画、神奈川県地球温暖化対策計画			計画期間	平成28年度～令和12年度
関連個別計画	伊勢原市環境基本計画 伊勢原市役所エコオフィスプラン			計画期間	令和5年度～令和14年度 平成30年度～令和12年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	国は「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す」と宣言しました(令和2年10月)。この宣言に伴い、2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比で従来の26%から46%に引き上げています(令和3年4月)。また、国は「地域脱炭素ロードマップ」を策定し、令和2年からの5年間を集中期間とし、取組を加速させるとしています。				
目的 (何をどうしたいのか)	国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発活動など、市民・事業者が一体となって市域におけるエネルギー使用量と温室効果ガス(エネルギー起源CO2)の削減に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業所、市役所庁舎をはじめとする公共施設				
事業内容 (手段、手法など)	・市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」(賢い選択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)		
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)		
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	省エネ推進講座等参加人数	動画閲覧者 1,400人 (令和2年度)	150人	150人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	COOL CHOICE事業については市単費で事業実施を進めて行く必要があることから、共同事業者の協力を仰ぎながら効果的な事業実施について協議を行い、市民や事業者の行動変容へつなげていきます。また、国の補助事業を活用しながら、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略策定のための計画を策定します。			
実施方法 〔選択・記入〕	☐ すべて直接実施 ☒ 左記以外			
	☒ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)	
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
実施した取組の内容	COOL CHOICE事業として、エコドライブ講習会、エコ・クッキング講習会等を開催しました。事業者に対しては、脱炭素経営支援セミナーを開催し、市民や事業者の行動変容を促しました。また、国の補助事業を活用し、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた第3次伊勢原市環境基本計画を策定しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	省エネ推進講座等参加人数	動画閲覧者 1,400人 (令和2年度)	動画閲覧等 862人	123人

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		4,957		千円	10,024		千円		
	内訳	国県支出金 ①	4,950		千円	1,990		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	0		千円	7,486		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	7		千円	548		千円		
	国県支出金の内容		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 算定率:0.8							
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期					
		その他	令和3年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業) 補助率:3/4							
	人件費	正規職員	0.53	人	4,335	千円	0.53	人	4,542	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.53	人	4,335	千円	0.53	人	4,542	千円
	トータルコスト (a)+(b)		9,292		千円	14,566		千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位		
		対象数	101,381		人	101,119		人		
		総事業費／対象数	92		円	144		円		

評 価 (C h e c k)				
進捗状況 [選択・記入]	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	共同事業者等との連携により、講座等の開催数は概ね計画どおりとなりました。今後は、講座1回あたりの参加者数を増加できるよう開催方法等を精査していく必要があります。
実施水準 [選択・記入]	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	国が推進する「COOL CHOICE」に賛同し、市民、事業者、行政が協働して地球温暖化対策の周知啓発に取り組んでいます。
有効性 [選択・記入]	☐ 高い (A) ☒ 普通 (B) ☐ 低い (C)	B	左記判断理由	講座等の開催数は計画どおりでしたが、参加者数が限定的であったことから、今後は広報誌やSNSを活用し、参加者の体験談の発信等による更なる啓発効果の広がりが必要と考えます。
効率性 [選択・記入]	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	「COOL CHOICE」事業については、共同事業者等との連携により、地球温暖化対策の意識向上が図られています。今後は、策定した第3次伊勢原市環境基本計画に基づき、徹底した省エネと再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいく必要があります。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (A c t i o n)	
所管部長による総評	新たに策定した第3次伊勢原市環境基本計画に基づき、「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向け、市民、事業者及び行政が一体となり、徹底した省エネと再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいきます。